第1回西東京市立ひばりが丘中学校及び西東京市立田無第 二中学校通学区域見直し等に関する地域協議会 資料 11 平成 29 年 2 月 20 日 教育企画課

(4)教育(学区、学校数等)への影響

平成 27 (2015) 年時点人口による将来人口推計 (独自推計) を基に、小学校の児童数及 び中学校の生徒数を試算しています。

平成 32 (2020) 年は小学校児童数、中学校生徒数ともに平成 27 (2015) 年より増加する 見込みですが、このまま少子化が進むと、平成 72 (2060)年には小学校児童数は平成 27 (2015) 年時点の 67.3%、中学校生徒数は平成 27 (2015) 年時点の 69.4%程度に減少すると見込ま れており、教育環境も変化していくと予想されます。



図表 3-2-8 小学校児童数及び中学校生徒数の将来推計

(単位:人)

	H27年 (2015年)	H32年 (2020年)	H37年 (2025年)	H42年 (2030年)	H47年 (2035年)	H52年 (2040年)	H57年 (2045年)	H62年 (2050年)	H67年 (2055年)	H72年 (2060年)
小学校 児童数	9,328	9,824	8,973	8,143	7,751	7,627	7,396	7,065	6,698	6,334
中学校 生徒数	4,043	4,056	4,320	3,742	3,342	3,293	3,238	3,117	2,965	2,806

※ 町丁目別推計人口をもとに学校区域別に合計し、平成 27 (2015) 年 5 月 1 日時点の児童・生徒数で 補正

※ 公立の小中学校分のみ